

感染爆発、医療崩壊を止める緊急提案

共産党・志位委員長が発表



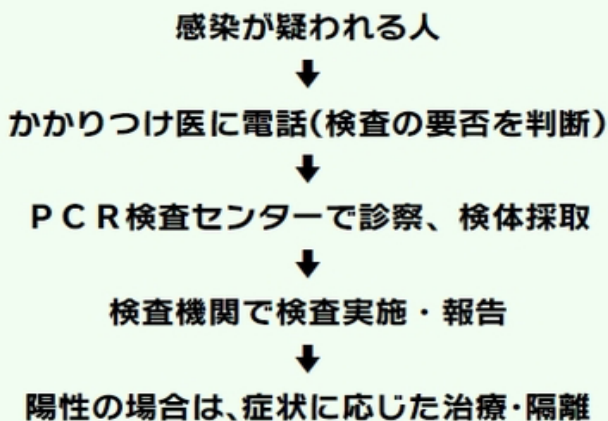
日本共産党の志位和夫委員長は4月16日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症問題について、「感染爆発、医療崩壊を止める緊急提案——外出自粛・休業要請と一体の補償、検査体制強化と医療現場への本格的財政支援を」を発表しました。安倍政権の新型コロナ対策補正予算案への提起です。

志位氏は、安倍政権の「緊急経済対策」と補正予算案の最大の問題点として、①「外出自粛や休業要請と一体に補償を」という要求に背を向けている、②医療崩壊を阻止するための実効ある措置が全く盛り込まれていないこと、を指摘。提案のポイント(右表)を説明しました。この中で志位氏は、すべての日本在住者を対象に1人10万円の給付金のスピーディーな実施を求め「給付は、住民登録されている市町村を窓口、諸外国で行われているように、本人確認ができる簡易な申請(郵送やメールなど)で指定された口座に振り込み、住民登録や銀行口座がない人にも福祉窓口などから支給できるようにします」と述べました。

——緊急提案のポイント——

- ▽外出自粛・休業要請などによって、直接・間接の損失を受けている、すべての個人と事業者に対して、生活と営業が持ちこたえられる補償をスピーディーに実施する
- ▽医療崩壊を止めるために、検査体制を抜本的に改善・強化するとともに、医療現場への本格的財政的支援を行う
- ▽介護・障害者など社会保障の体制を守り、ジェンダーの視点での対策をすすめる
- ▽消費税5%への減税に踏み切る

医療崩壊阻止の緊急提言



徳田安香・群馬沖繩臨床研修センター長等の緊急提言から作成

志位氏は、「感染経路不明の患者が急増するもと、従来のような集団感染(クラスター)を追う検査方法は限界。大量検査の体制に転換を」とのべ、PCR検査センターを各地につくり、必要な人を速やかに検査する体制をつくるのが急務だとのべました。

医療関係者の提言などをパネル(左図)で示して紹介。「合理的な提案だと思います」とのべ、この仕組みに転換すれば、①大量の検査ができる②疲弊している保健所の負担を軽減することができる③医療機関を感染から守ることができると強調。「こうした体制への転換へ、政府は真剣に検討・実行を」と述べました。

——日本共産党・志位委員長の緊急提案の全文はこちらで→

